

自衛隊中東派遣のリスクと地政学

防衛研究所 小塚郁也

① 米イランの 2020 年に入ってからの緊張状態、中東の陸上とシーレーンの安全保障環境の違いに関する分析。

現在のアメリカとイランの緊張状態は、トランプ政権がイラン核合意（JCPOA）を離脱し、国際金融と原油輸出からイランを排除することを主眼とするアメリカ単独の経済制裁が再発動された結果、イランの原油輸出がほぼ完全に途絶してから約 1 年後の 2019 年 6 月頃から起きている。この時点では、安倍総理イラン訪問中に日本とノルウェー船籍のタンカーが攻撃されたように、ホルムズ海峡周辺海域での欧米諸国の海上航行の安全に対する妨害行為が攻撃者の目的であった。私見では、昨年夏から秋にかけて起こったペルシャ湾周辺地域での一連の事件は、イスラーム革命防衛隊（IRGC）が大統領選 1 年前のトランプ大統領の出方を探るために行った挑発行為、あるいはある種の威力偵察だったと分析している。ところが、タンカー攻撃後の米ドローン撃墜や 9 月のサウジアラムコ石油施設攻撃事件後でもトランプ大統領が特に反撃しなかった結果、故ソレイマニ司令官が指揮した IRGC コッズ部隊がトランプ大統領の弱腰姿勢を誤認して引き起こしたのが、昨年 12 月末以来の米軍基地や在イラク米大使館に対するカタイブ・ヒズボラなどイラク・シーア派民兵（人民動員隊: PMF）を動員して行ったイラク国内での対米挑発行為だったと考える。

ところが弱腰と思われたトランプ大統領は 1979 年に起きた在テヘラン米大使館人質件で 52 人の米国人が 444 日間拘束され、当時のカーター大統領が特殊部隊を派遣して実施

した救出作戦に失敗した失策などから、1980年大統領選に敗北してしまったこと、さらに12月27日の米軍基地攻撃の際に米民間人1人が死亡したことに激怒しており、1月3日ソレイマニ殺害を執行したと思われる。これは当然今後イラク国内などでのイランとの対立を激化させる公算が大きく、トランプ大統領に中東情勢不安定化に関する中長期的見通しがあって実施されたものではないと思われる。その意味で、マティス前国防長官辞任後の対イラン強硬派主導のアメリカ中東政策遂行と短期的利益を重視する大統領の予測不可能な資質が再度明らかになった出来事であったと言えるだろう。だが、1月8日のイランによる弾道ミサイルによる対米報復攻撃が、イラクに対する事前通告の結果米軍に死者を出さなかったこと、そして同日 IRGC がウクライナ民航機をミサイルの誤射で撃墜した事件をイランが当初隠蔽しようとして国内外でのイラン政府批判が高まったことで、結果的にアメリカの対イラン再報復攻撃は回避され、米イラン対立連鎖に一時的な小康状態をもたらしているのが現状の正しい認識であろう。

だが、この一時的な小康状態をペルシャ湾岸安全保障環境の観点から分析する際に決定的に重要な点は、イラク・シリア・レバノンにまたがるいわゆるシーア派三日月地帯での地上での紛争とホルムズ海峡周辺海域での海上航行の安全保障をめぐる紛争とを別次元で考えることである。前者の地上での米イラン紛争は、現場で対米・対イスラエル作戦を主導していたソレイマニの死と IRGC への反発で一時的に弱まるかもしれない。だが、イラク・シーア派民兵やレバノンのヒズボラは常にイランの統制下に置かれているわけではなく、独自に対米・対イスラエル攻撃を行う危険性は常に残されている。現在アフガニスタン駐留米軍を除いてペルシャ湾岸に約5万人の米軍が展開しており、IRGC やシーア派民兵の最終目的はこの米軍に恒常的な損害を加えて米国内の厭戦気分を高め、米軍の地域プレゼンスを削減することにある。その意味で、地上での米イラン紛争激化のリスクは2020年中もほとんど削減されないだろう。

これに対してペルシャ湾周辺での海上航行の安全保障環境については、2019年11月に米主導の有志連合（米英豪、バハレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アルバニア）7カ国がすでに活動を開始しており、フランス、インド、そして韓国も独自に艦船を派遣する。何よりイラン自体が、ホルムズ和平案（Hormuz Peace Endeavor: Hope）構想を提唱している。つまり、海上航行の安全保障については、イランも含む利害関係国すべての間でコンセンサスが確立されており、有志連合発足後、海上抑止力はむしろ向上しているため、イラン政府の統制下に置かれていない約2万人で小型高速艇中心のIRGC海上戦力が2019年夏から秋にかけてのような挑発行為に出るリスクはむしろ低減していると言える。この点について、日本国内では情勢分析に誤解が多い。海上自衛隊の派遣については、昨年より状況はむしろ好転しており、オマーン湾からアデン湾にかけての公海上における派遣部隊の情報収集活動のリスクについては、少なくとも米大統領選が終わる11月までは余り考える必要がないだろう。ただし、米大統領選でトランプ氏が再選されれば、恐らくイラン側の挑発や攻撃が再開されると考えるべきである。

② イエメンのフーシ派の海上での攻撃能力などの脅威認識について。

フーシ派はイエメン北部を拠点としたシーア派の一派ザイド派に属する武装組織で、2015年3月以来、ハーディー暫定政府軍やそれを支援するサウジアラビアなどスンナ派連合軍と内戦を続けている。IRGCの支援を受けて、2017年11月以来サウジアラビア国内を弾道ミサイル、巡航ミサイル、そしてドローンを使って度々攻撃している。その点でフーシのミサイル攻撃能力は洗練されているが、海上戦力については詳細がわからない。

ただ、2018年春夏に紅海上でサウジアラビアのタンカーを攻撃しているし、2019年11月には韓国船を領海侵犯したとして拿捕している。イエメン沖の海自の活動上、参考になるのは韓国船の事例であるが、フーシ派は韓国船と判明後すぐに開放すると表明してい

るし、公海上の活動であれば日本関連船舶を攻撃するメリットがフーンにあるとは思えない。

③ 海上自衛隊の中東派遣に関連して、情報共有のあり方を含めて、有志連合との一体化と見なされる懸念について。

海自の連絡要員がバハレーンの有志連合司令部に派遣されるのは、情報収集と活動の調整上当然であるし、情報交換は同様に艦艇を独自派遣するフランスやインドの海軍とも実施されるだろう。既に昨年12月のロウハニ・イラン大統領訪日の際の安倍総理との会談で、航海の安全確保に貢献するという日本の海自派遣目的にロウハニ氏が理解を示したように、少なくともイラン政府側に日本が有志連合と一体化したと見なす懸念は見られない。

④ 「調査・研究」や「海上警備行動」による対応の限界について。また、武器使用基準と他国籍船舶へ保護の対象を緩和する、「特措法」の是非に関する見解。

前述の通り、ペルシャ湾周辺海域での抑止力が2019年より向上している現状では、自衛隊法上の海上警備行動を防衛大臣が発令する可能性はほとんどないと思われる。しかしながら、同海域の不安定化が2019年夏時点以上にエスカレートした場合には、日本関係船舶の保護しか規定されていない海上警備行動だけでは不十分な状況が起きるかもしれない。その場合には、2009年6月に国会で成立した海賊対処法と同様の特措法が必要となる場合も有り得るので、当然国会で審議されるものと考えられる。

⑤ 各国が中東海域で活動する背景と、日本が自衛隊を派遣する地政学的意義について。

英仏の艦艇派遣の意図は、自国船舶の護衛の他に、JCPOAを維持するための政治的介

入目的があるのだろう。インドはインド洋上への中国の進出に対する対抗、中露は明らかにイランに接近することで、アメリカのペルシャ湾岸での覇権秩序を弱めようとする戦略的意図がある。アメリカはオバマ政権以来の大きな戦略方針として、中東ペルシャ湾岸に対する過剰コミットメント（第二次大戦後一貫して遂行してきた中東安保における警察官の役割）を止め、5万から6万人に達した米軍プレゼンスを削減して東アジアにおける対中政策の遂行に重点を移行しようとしている。ただ、アメリカは2003年3月に自ら起こしたイラク戦争の後遺症、すなわちイスラーム国（IS）の台頭やイスラエルの安全保障（逆に言えば、イランの核・弾道ミサイル開発とテロ支援）問題、トルコのエルドアン政権との対立やサウジアラビア権力移行期の不安定化問題などの困難な諸課題を、現状で解決しきれていない。その結果、オバマ・トランプ両政権共通の公約とも言える中東からの撤退を実現できない状況に置かれている。つまり、中東ペルシャ湾岸の安保環境は、現在の東アジア情勢とリンクしたグローバルな勢力バランスの移行期にある。

さらに重要なことは、アメリカはシェール革命のおかげで2019年にロシアとサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国となり、原油輸出を行うこともできるエネルギー大国に返り咲いたことである。ペルシャ湾岸の原油と天然ガスにエネルギー供給の大部分を依存しているのは、日中韓の東アジア三カ国であり、アメリカとロシアは中東に依存する必要がない。つまり米露の中東への介入は、自国のエネルギー安保問題とは無関係に今後純軍事的・政治的な目的に依拠して行われるだろう。中東地域の米軍が完全に撤退すれば、恐らくイランやトルコと連携したロシアの勢力が残された力の空白地帯を席卷するだろう。

また、将来的には中国が、南シナ海からインド洋のシーレーンに対する影響力を強めようとしてくるはずである。こうした21世紀の力のバランスの変化は、日本のエネルギー安全保障にとって決して好ましい状況ではない。

⑥ 日本が中東地域にどのように関わっていくべきかに関する、安全保障上の背景事情。

日本にとって最善な状況は、東アジアから中東へのシーレーン防衛を、従来通り、アメリカ海軍が果たしていくことである。今回の海自派遣の意義については、単に日米同盟維持の観点からだけではなく、こうしたグローバルな安全保障の視点を持って議論していく必要がある。